

令和3年11月30日招集

市 議 会 1 2 月 定 例 会 議 案

(予 算 議 案)

新 発 田 市

議案番号	件名
議 第 73 号	令和3年度新発田市一般会計補正予算（第10号）議定について
議 第 74 号	令和3年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）議定について
議 第 75 号	令和3年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）議定について
議 第 76 号	令和3年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）議定について
議 第 77 号	令和3年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正予算（第3号）議定について
議 第 78 号	令和3年度新発田市下水道事業会計補正予算（第3号）議定について
議 第 79 号	令和3年度新発田市水道事業会計補正予算（第3号）議定について

議第73号

令和3年度新発田市一般会計補正予算（第10号）

令和3年度新発田市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ614,552千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ45,071,565千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の追加は、「第4表地方債補正」による。

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		6,122,653	604,042	6,726,695
	1 国庫負担金	3,348,766	227,001	3,575,767
	2 国庫補助金	2,758,047	377,041	3,135,088
19 県支出金		3,757,259	1,560	3,758,819
	2 県補助金	2,287,896	1,560	2,289,456
21 寄附金		621,800	2,000	623,800
	1 寄附金	621,800	2,000	623,800
24 諸収入		1,147,782	850	1,148,632
	6 雑入	512,973	850	513,823
25 市債		3,605,050	6,100	3,611,150
	1 市債	3,605,050	6,100	3,611,150
歳入合計		44,457,013	614,552	45,071,565

(歳 出)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		290,615	△1,331	289,284
	1 議会費	290,615	△1,331	289,284
2 総務費		6,318,758	45,461	6,364,219
	1 総務管理費	5,562,039	51,570	5,613,609
	2 徴税費	401,712	△3,010	398,702
	3 戸籍住民基本台帳費	206,656	△2,441	204,215
	4 選挙費	75,760	△215	75,545
	5 統計調査費	25,974	△128	25,846
	6 監査委員費	46,617	△315	46,302
3 民生費		13,829,245	△16,274	13,812,971
	1 社会福祉費	7,074,722	1,435	7,076,157
	2 児童福祉費	5,422,840	△15,747	5,407,093
	3 生活保護費	1,328,682	△1,962	1,326,720
4 衛生費		3,317,697	600,808	3,918,505
	1 保健衛生費	2,023,189	600,766	2,623,955
	2 清掃費	1,294,508	42	1,294,550
6 農林水産業費		1,870,554	2,199	1,872,753
	1 農業費	1,774,277	2,199	1,776,476
7 商工費		1,893,550	2,502	1,896,052
	1 商工費	1,893,550	2,502	1,896,052
8 土木費		4,621,307	△15,471	4,605,836
	1 土木管理費	211,690	△2,362	209,328
	2 道路橋りょう費	1,631,272	△6,310	1,624,962
	4 都市計画費	2,531,996	△6,113	2,525,883
	5 住宅費	154,285	△686	153,599
10 教育費		5,940,077	△10,067	5,930,010
	1 教育総務費	514,269	△7,121	507,148
	2 小学校費	800,061	△89	799,972
	3 中学校費	452,370	△449	451,921
	4 幼稚園費	1,689,501	△2,606	1,686,895

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	旧市営中央パーキング解体事業	67,397千円
4 衛生費	1 保健衛生費	予防接種事業	444,545千円

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
防災基盤整備事業	令和4年度	61,183千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業	千円 6,100	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				△1,331
			822	44,639
5,378	1,560		2,000	△25,212
598,664				2,144
				2,199
				2,502
			△686	△14,785
				△10,067
		6,100		625
604,042	1,560	6,100	2,136	714

2 歳 入

18 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
18	国庫支出金	6,122,653	604,042	6,726,695
	1 国庫負担金	3,348,766	227,001	3,575,767
	2 衛生費国庫負担金	136,158	227,001	363,159

18 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

	2 国庫補助金	2,758,047	377,041	3,135,088
	2 民生費国庫補助金	918,598	5,378	923,976
	3 衛生費国庫補助金	178,920	371,663	550,583

19 款 県支出金 2 項 県補助金

19	県支出金	3,757,259	1,560	3,758,819
	2 県補助金	2,287,896	1,560	2,289,456
	2 民生費県補助金	659,260	1,560	660,820

21 款 寄附金 1 項 寄附金

21	寄附金	621,800	2,000	623,800
	1 寄附金	621,800	2,000	623,800
	4 民生費寄附金	0	2,000	2,000

節		説明
区分	金額	
1 保健衛生費国庫負担金	227,001	○新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 [健康推進課] 227,001

2 児童福祉費国庫補助金	5,378	○子ども・子育て支援国庫交付金 [こども課] 906 ○子ども・子育て支援事業費国庫補助金 [こども課] 3,883 ○子育てのための施設等利用給付国庫交付金 [こども課] 589
1 保健衛生費国庫補助金	371,663	○感染症予防事業費等国庫補助金 [健康推進課] 5,151 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 [健康推進課] 366,512

1 社会福祉費県補助金	360	○高齢者向け住宅整備事業県補助金 [高齢福祉課] 360
2 児童福祉費県補助金	1,200	○新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金 [こども課] 906 ○子育てのための施設等利用給付県交付金 [こども課] 294

2 児童福祉費寄附金	2,000	○児童福祉費寄附金 [こども課] 2,000
------------	-------	------------------------

24 款 諸 収 入
6 項 雑 入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
24	諸 収 入		1,147,782	850	1,148,632
	6	雑 入	512,973	850	513,823
	3	雑 入	512,465	850	513,315

25 款 市 債
1 項 市 債

25	市 債		3,605,050	6,100	3,611,150
	1	市 債	3,605,050	6,100	3,611,150
	10	災害復旧事業債	0	6,100	6,100

節		説明
区分	金額	
24 農林水産課雑入	850	○農地中間管理機構集積協力支援事業返還金 [農林水産課] 300 ○新農業構造改善事業後期対策事業返還金 [農林水産課] 550

1 公共土木施設 (現年) 災害復旧事業債	5,700	○公共土木施設災害復旧事業債 [維持管理課] 5,700
2 農林水産業施設 (現年) 災害復旧事業債	400	○農地・農業用施設災害復旧事業債 [維持管理課] 400

3 歳 出

1 款 議会費 1 項 議会費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	290,615	△1,331	289,284		△1,331
1 議会費	290,615	△1,331	289,284		△1,331
1 議会費	290,615	△1,331	289,284		△1,331

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 総務費	6,318,758	45,461	6,364,219	822	44,639
1 総務管理費	5,562,039	51,570	5,613,609	822	50,748
1 一般管理費	1,586,583	△9,813	1,576,770		△9,813
15 支所費	289,116	△1,250	287,866		△1,250

節		説 明
区 分	金 額	
		市議会議員及び議会事務に従事する職員の人件費並びに市議会の運営に要する経費
3 職員手当等	△1,320	議員報酬 ○議会議員費 [議会事務局] △1,154
4 共 済 費	△11	議員期末手当 △1,154 給与費 (議会費) ○職員給与費 [人事課] △177 扶養手当 △65 期末手当 △276 時間外勤務手当 100 児童手当 75 市町村共済組合負担金 △11

		特別職及び総務管理事務に従事する職員の人件費並びに一般管理事務等に要する経費
1 報 酬	588	給与費 (総務費) ○特別職給与費 [人事課] 79
2 給 料	△2,925	期末手当 △183 特別職市町村共済組合負担金 262
3 職員手当等	△6,196	○職員給与費 [人事課] △10,624
4 共 済 費	△1,306	一般職給料 △2,925 114名
8 旅 費	26	扶養手当 △318 通勤手当 △113 期末手当 △5,064 勤勉手当 △911 管理職手当 △79 住居手当 164 児童手当 190 市町村共済組合負担金 △1,255 社会保険料 △313
		行政管理等に要する一般経費 (みらい創造課) ○みらい創造課管理費 [みらい創造課] 732 会計年度任用職員報酬 (臨時職員) 588 会計年度任用職員期末手当 118 会計年度任用職員通勤費用弁償 26
		支所の事務に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費
1 報 酬	758	給与費 (総務費)

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	19	諸 費	190,173	899	191,072	諸収入 822	77
	20	財政調整基金費	1,194,074	61,734	1,255,808		61,734

2 款 総務費
2 項 徴 税 費

	2	徴 税 費	401,712	△3,010	398,702		△3,010
	1	税務総務費	317,063	△3,154	313,909		△3,154
	2	賦課徴収費	84,649	144	84,793		144

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	△123	○職員給与費 [人事課]	△2,096
3 職員手当等	△1,262	一般職給料	△123
4 共済費	△623	28名	
		扶養手当	△84
		通勤手当	△29
		期末手当	△1,152
		勤勉手当	△85
		市町村共済組合負担金	△623
		行政運営	
		○豊浦支所維持管理事業 [豊浦支所]	846
		会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	758
		会計年度任用職員期末手当	88
		超過収入額に係る還付金及び還付加算金等	
21 補償、補填及び賠償金	77	行政管理等に要する一般経費 (農林水産課)	
		○諸費 [農林水産課]	822
		国県支出金精算還付金	822
22 償還金、利子及び割引料	822	行政管理等に要する一般経費 (生涯学習課)	
		○諸費 [生涯学習課]	77
		賠償金	77
		財政調整基金への積立金	
24 積立金	61,734	行政管理等に要する一般経費 (財務課)	
		○財政調整基金費 [財務課]	61,734
		財政調整基金積立金	61,734

		税務事務に従事する職員の人件費及び税務管理に要する経費	
2 給料	△2,460	給与費 (総務費)	
3 職員手当等	773	○職員給与費 [人事課]	△3,154
4 共済費	△1,467	一般職給料	△2,460
		49名	
		扶養手当	112
		通勤手当	△42
		期末手当	△2,396
		勤勉手当	△1,097
		時間外勤務手当	4,200
		住居手当	△84
		児童手当	80
		市町村共済組合負担金	△1,467
		市税の賦課徴収事務等に要する経費	
1 報酬	135	行政運営	
		○固定資産税・都市計画税賦課事業 [税務課]	144
8 旅費	9	会計年度任用職員報酬 (パート職員)	135
		会計年度任用職員通勤費用弁償	9

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	3	戸籍住民基本台帳費	206,656	△2,441	204,215		△2,441
	1	戸籍住民基本台帳費	206,500	△2,441	204,059		△2,441

2 款 総務費
4 項 選挙費

	4	選挙費	75,760	△215	75,545		△215
	1	選挙管理委員会費	26,900	△215	26,685		△215

2 款 総務費
5 項 統計調査費

	5	統計調査費	25,974	△128	25,846		△128
	1	統計調査総務費	21,387	△128	21,259		△128

節		説明	明
区分	金額		
		戸籍及び住民記録事務等に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費	
1 報酬	869	給与費（総務費）	
2 給料	△1,749	○職員給与費〔人事課〕	△3,893
3 職員手当等	△1,890	一般職給料	△1,749
4 共済費	△136	24名	
8 旅費	19	扶養手当	△75
12 委託料	446	通勤手当	△26
		期末手当	△1,359
		勤勉手当	△585
		住居手当	72
		児童手当	△35
		市町村共済組合負担金	△136
		行政運営	
		○戸籍管理事業〔市民生活課〕	1,006
		会計年度任用職員報酬（臨時職員）	869
		会計年度任用職員期末手当	118
		会計年度任用職員通勤費用弁償	19
		○住基・印鑑登録管理事業〔市民生活課〕	446
		コンビニ交付事務委託料	446

		選挙管理委員会委員及び選挙事務に従事する職員の人件費並びに同委員会の運営に要する経費	
3 職員手当等	△122	給与費（総務費）	
4 共済費	△93	○職員給与費〔人事課〕	△215
		期末手当	△122
		市町村共済組合負担金	△93

		統計調査事務に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
1 報酬	570	給与費（総務費）	
2 給料	△113	○職員給与費〔人事課〕	△764
3 職員手当等	△346	一般職給料	△113
		3名	
		期末手当	△227
		勤勉手当	△158

2 款 総務費
5 項 統計調査費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

2 款 総務費
6 項 監査委員費

6	監査委員費	46,617	△315	46,302		△315
1	監査委員費	46,617	△315	46,302		△315

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

3	民生費	13,829,245	△16,274	13,812,971	8,938	△25,212
1	社会福祉費	7,074,722	1,435	7,076,157	2,360	△925
1	社会福祉総務費	2,806,214	△1,187	2,805,027		△1,187

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	△260	住居手当 市町村共済組合負担金	△6 △260
8 旅 費	21	行政管理等に要する一般経費（情報政策課） ○統計調査総務費〔情報政策課〕 会計年度任用職員報酬（臨時職員） 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員通勤費用弁償	636 570 45 21

		監査委員及び監査事務に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費	
1 報 酬	875	給与費（総務費） ○職員給与費〔人事課〕	△1,336
2 給 料	△377	一般職給料 5名	△377
3 職員手当等	△663	期末手当	△398
4 共 済 費	△150	勤勉手当	△366
		児童手当	△45
		市町村共済組合負担金	△150
		行政管理等に要する一般経費（監査委員事務局） ○監査委員事務局費〔監査委員事務局〕 会計年度任用職員報酬（臨時職員） 会計年度任用職員期末手当	1,021 875 146

		社会福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給 料	△443	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	3,290
3 職員手当等	3,760	一般職給料 36名	△443
4 共 済 費	△27	扶養手当	△40
27 繰 出 金	△4,477	通勤手当	△105
		期末手当	△1,355
		勤勉手当	△205
		時間外勤務手当	5,300
		住居手当	165
		市町村共済組合負担金	△27
		行政管理等に要する一般経費（保険年金課）	

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 老人福祉費	455,930	720	456,650	県支出金 360	360
4 後期高齢者医療費	1,152,066	△97	1,151,969		△97
5 国民年金費	14,907	△1	14,906		△1
8 地域福祉基金費	3	2,000	2,003	その他 2,000	

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

2	児童福祉費	5,422,840	△15,747	5,407,093	6,578	△22,325
1	児童福祉総務費	70,007	△1,646	68,361		△1,646
2	保育園費	3,192,569	△24,572	3,167,997	国庫支出金 906 県支出金 906	△26,384

節		説明	明
区分	金額		
		○国民健康保険事業特別会計繰出金〔保険年金課〕 国民健康保険事業特別会計繰出金	△1,564 △1,564
		行政管理等に要する一般経費（高齢福祉課） ○介護保険事業特別会計繰出金〔高齢福祉課〕 介護保険事業特別会計繰出金	△2,913 △2,913
		高齢者福祉事業に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	720	高齢者福祉 ○高齢者住宅整備支援事業〔高齢福祉課〕 高齢者向け住宅整備費補助金	720 720
		後期高齢者医療広域連合への経費負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出等に要する経費	
27 繰出金	△97	行政管理等に要する一般経費（保険年金課） ○後期高齢者医療特別会計繰出金〔保険年金課〕 後期高齢者医療特別会計繰出金	△97 △97
		国民年金事務に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
3 職員手当等	12	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	△1
4 共済費	△13	期末手当 時間外勤務手当 市町村共済組合負担金	△68 80 △13
		地域福祉基金への積立金	
24 積立金	2,000	行政管理等に要する一般経費（社会福祉課） ○地域福祉基金費〔社会福祉課〕 地域福祉基金積立金	2,000 2,000

		児童福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給料	△366	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	△1,646 △366
3 職員手当等	△605	一般職給料 10名	△10
4 共済費	△675	通勤手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 市町村共済組合負担金	△399 △157 △39 △675
		保育園の運営に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費	
2 給料	△14,069	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	△27,291 △14,069
3 職員手当等	△9,662	一般職給料	

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	児童手当費	1,418,362	3,883	1,422,245	国庫支出金 3,883	
	6	青少年健全育成費	211,558	69	211,627		69
	7	子育て支援事業費	104,166	6,519	110,685	国庫支出金 589 県支出金 294	5,636

3 款 民生費
3 項 生活保護費

	3	生活保護費	1,328,682	△1,962	1,326,720		△1,962
	1	生活保護総務費	85,011	△1,962	83,049		△1,962

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	△3,560	170名 扶養手当	△408
18 負担金、補助及び交付金	2,719	通勤手当	△735
		期末手当	△8,810
		勤勉手当	△3,479
		時間外勤務手当	4,200
		住居手当	△475
		児童手当	45
		市町村共済組合負担金	△3,560
		子育て ○延長保育事業〔こども課〕	2,719
		延長保育事業補助金	2,719
		児童手当の支給に要する経費	
3 職員手当等	94	子育て ○児童手当支給事業〔こども課〕	3,883
10 需用費	110	時間外勤務手当	94
11 役 務 費	588	消耗品費	30
		印刷製本費	80
		通信運搬費	588
12 委 託 料	3,091	児童手当システム改修委託料	3,091
		青少年の健全育成事業に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理運営及び事業の実施に要する経費	
3 職員手当等	44	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	69
4 共 済 費	25	期末手当	△216
		時間外勤務手当	260
		市町村共済組合負担金	25
		子育て支援事業の実施に要する経費	
12 委 託 料	1,458	子育て ○保育料等助成事業〔こども課〕	6,519
18 負担金、補助及び交付金	5,061	システム改修委託料	1,458
		施設等利用費負担金	1,178
		私立認定こども園第3子以降保育料補助金	2,346
		私立保育園等第3子以降副食費補助金	1,537

		生活保護事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給 料	△1,198	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	△1,962
3 職員手当等	△850	一般職給料	△1,198
4 共 済 費	86	11名 期末手当	△628
		勤勉手当	△222
		市町村共済組合負担金	86

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	3,317,697	600,808	3,918,505	598,664	2,144
1 保健衛生費	2,023,189	600,766	2,623,955	598,664	2,102
1 保健衛生総務費	1,253,769	7,253	1,261,022	国庫支出金 5,151	2,102
2 予防費	562,159	593,513	1,155,672	国庫支出金 593,513	

4 款 衛生費
2 項 清掃費

2 清掃費	1,294,508	42	1,294,550		42
1 清掃総務費	36,102	42	36,144		42

節		説明	明
区分	金額		
		保健衛生事業に従事する職員の人件費並びに水道対策及び保健事業等に要する経費	
2 給料	56	給与費（衛生費）	
3 職員手当等	△2,014	○職員給与費 [人事課]	△1,822
		一般職給料	56
4 共済費	136	50名	
		扶養手当	△143
		通勤手当	△65
12 委託料	9,075	期末手当	△2,272
		勤勉手当	△444
		時間外勤務手当	980
		児童手当	△70
		市町村共済組合負担金	136
		健康づくり	
		○がん検診事業 [健康推進課]	9,075
		システム改修委託料	9,075
		予防接種の実施に要する経費	
1 報酬	8,970	健康づくり	
		○予防接種事業 [健康推進課]	593,513
3 職員手当等	21,295	会計年度任用職員報酬（臨時職員）	8,970
		時間外勤務手当	19,800
4 共済費	1,544	会計年度任用職員期末手当	1,495
		社会保険料	1,544
7 報償費	131,600	新型コロナウイルスワクチン接種等報償費	131,600
		会計年度任用職員通勤費用弁償	227
8 旅費	227	消耗品費	4,806
		通信運搬費	18,103
10 需用費	4,806	手数料	5,586
		火災保険料	1,552
11 役務費	25,241	システム改修委託料	10,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料	190,717
12 委託料	379,451	新型コロナウイルスワクチン接種対策委託料	178,734
		車両借上料	440
13 使用料及び賃借料	20,179	駐車場借上料	2,139
		会場借上料	17,600
17 備品購入費	200	事業用備品購入費	200

		清掃事務に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費	
3 職員手当等	△137	給与費（衛生費）	
		○職員給与費 [人事課]	42
4 共済費	179	期末手当	△137

4 款 衛生費
2 項 清掃費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

6	農林水産業費	1,870,554	2,199	1,872,753		2,199
	1 農業費	1,774,277	2,199	1,776,476		2,199
	1 農業委員会費	86,705	△2,244	84,461		△2,244
	2 農業総務費	222,647	2,804	225,451		2,804
	5 農地費	880,364	1,639	882,003		1,639

節		説明	金額
区分	金額		
		市町村共済組合負担金	179

		農業委員会委員及び同委員会の事務に従事する職員の人件費並びに農業者年金事業等に要する経費	
2 給料	△1,846	給与費（農林水産業費）	
3 職員手当等	△47	○職員給与費 [人事課]	△2,244
4 共済費	△351	一般職給料 7名	△1,846
		扶養手当	△134
		通勤手当	△99
		期末手当	△551
		勤勉手当	△199
		管理職手当	△64
		時間外勤務手当	1,000
		市町村共済組合負担金	△351
		農林水産事業に従事する職員の人件費及び農業振興事務等に要する経費	
1 報酬	1,308	給与費（農林水産業費）	
2 給料	△101	○職員給与費 [人事課]	1,142
3 職員手当等	1,241	一般職給料 27名	△101
4 共済費	296	扶養手当	18
		通勤手当	△97
		期末手当	△1,309
		勤勉手当	△364
8 旅費	60	時間外勤務手当	2,400
		住居手当	224
		児童手当	75
		市町村共済組合負担金	296
		行政管理等に要する一般経費（農林水産課）	
		○農業総務費 [農林水産課]	1,662
		会計年度任用職員報酬（臨時職員）	1,308
		会計年度任用職員期末手当	294
		会計年度任用職員通勤費用弁償	60
		農業用施設の維持管理及びほ場整備事業への参画等に要する経費	
11 役務費	1,639	防災	
		○排水機場・排水路維持管理事業 [維持管理課]	1,639
		手数料	1,639

7 款 商工費
1 項 商工費

7	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	商工費	1,893,550	2,502	1,896,052		2,502
1	商工費	1,893,550	2,502	1,896,052		2,502
	1 商工総務費	178,085	△1,212	176,873		△1,212
	2 商工業振興費	1,051,283	3,714	1,054,997		3,714

8 款 土木費
1 項 土木管理費

8	土木費	4,621,307	△15,471	4,605,836	△686	△14,785
1	土木管理費	211,690	△2,362	209,328		△2,362
	1 土木総務費	211,690	△2,362	209,328		△2,362

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

2	道路橋りょう費	1,631,272	△6,310	1,624,962		△6,310
1	道路橋りょう総務費	191,944	△6,051	185,893		△6,051

節		説明
区分	金額	
		商工観光事業に従事する職員の人件費及び当該事務等に要する経費
3 職員手当等	△1,458	給与費（商工費） ○職員給与費 [人事課] △1,212
4 共 済 費	246	扶養手当 20 通勤手当 △16 期末手当 △1,195 勤勉手当 △267 市町村共済組合負担金 246
		商工業の振興、制度融資及び工業団地の管理等に要する経費
12 委 託 料	3,714	商工業 ○ワーキングスペース等設置事業 [商工振興課] 3,714 実施設計委託料 3,487 測量・調査委託料 227

		土木事業に従事する職員の人件費及び土木管理等に要する経費
3 職員手当等	△1,373	給与費（土木費） ○職員給与費 [人事課] △2,362
4 共 済 費	△989	扶養手当 △153 通勤手当 1 期末手当 △1,102 勤勉手当 △239 児童手当 120 市町村共済組合負担金 △989

		道路橋りょう事務に従事する職員の人件費及び当該管理事務に要する経費
2 給 料	△2,859	給与費（土木費） ○職員給与費 [人事課] △6,051
3 職員手当等	△1,052	一般職給料 △2,859 10名
4 共 済 費	△2,140	通勤手当 △18 期末手当 △709 勤勉手当 △325

8 款 土 木 費
2 項 道路橋りょう費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	道路新設改良費	490,546	△259	490,287		△259

8 款 土 木 費
4 項 都市計画費

	4	都市計画費	2,531,996	△6,113	2,525,883		△6,113
	1	都市計画総務費	2,164,006	△2,080	2,161,926		△2,080
	2	まちづくり事業費	67,168	△482	66,686		△482
	4	公園費	205,391	△3,551	201,840		△3,551

節		説明	
区分	金額		
		市町村共済組合負担金	△2,140
		道路の新設改良事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費	
3 職員手当等	△128	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	△259
4 共済費	△131	期末手当 市町村共済組合負担金	△128 △131

		都市計画事業及び建築指導に従事する職員の人件費並びに下水道関連事業等に要する経費	
1 報酬	1,270	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	△3,644
2 給料	△1,564	一般職給料 18名	△1,564
3 職員手当等	△1,236	通勤手当	△10
4 共済費	△550	期末手当	△1,109
		勤勉手当	△381
		児童手当	△30
		市町村共済組合負担金	△550
		行政管理等に要する一般経費（建築課） ○建築指導費〔建築課〕	1,564
		会計年度任用職員報酬（臨時職員）	1,270
		会計年度任用職員期末手当	294
		まちづくり事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費	
3 職員手当等	△174	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	△482
4 共済費	△308	期末手当	△174
		市町村共済組合負担金	△308
		都市公園の維持管理に従事する職員の人件費及び維持管理等に要する経費	
2 給料	△1,467	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	△3,551
3 職員手当等	△847	一般職給料 11名	△1,467
4 共済費	△1,237	扶養手当	△75
		通勤手当	△52
		期末手当	△851
		勤勉手当	△369
		時間外勤務手当	230
		住居手当	240
		児童手当	30
		市町村共済組合負担金	△1,237

8 款 土木費
5 項 住宅費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	5	住宅費	154,285	△686	153,599	△686	
	1	住宅管理費	154,285	△686	153,599	使用料手数料 △686	

10 款 教育費
1 項 教育総務費

10		教育費	5,940,077	△10,067	5,930,010		△10,067
	1	教育総務費	514,269	△7,121	507,148		△7,121
	2	事務局費	382,684	△7,121	375,563		△7,121

10 款 教育費
2 項 小学校費

	2	小学校費	800,061	△89	799,972		△89
	1	学校管理費	467,785	△327	467,458		△327
	3	学校建設費	60,164	238	60,402		238

節		説明
区分	金額	
		公営住宅の管理運営に従事する職員の人件費及び維持管理に要する経費
3 職員手当等	△550	給与費（土木費） ○職員給与費 [人事課] △686
4 共 済 費	△136	期末手当 △363 勤勉手当 △187 市町村共済組合負担金 △136

		教育総務・学校教育事務に従事する職員の人件費及び教育委員会事務局の運営等に要する経費
1 報 酬	498	給与費（教育費） ○特別職給与費 [人事課] △84
2 給 料	△2,741	期末手当 △71 特別職市町村共済組合負担金 △13
3 職員手当等	△3,526	○職員給与費 [人事課] △7,535
4 共 済 費	△1,352	一般職給料 △2,741 33名 扶養手当 △32 通勤手当 △206 期末手当 △2,175 勤勉手当 △842 住居手当 △200 市町村共済組合負担金 △1,339 行政管理等に要する一般経費（教育総務課） ○教育委員会事務局費 [教育総務課] 498 会計年度任用職員報酬（パート職員） 498

		小学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費
3 職員手当等	△421	給与費（教育費） ○職員給与費 [人事課] △327
4 共 済 費	94	扶養手当 △84 期末手当 △337 市町村共済組合負担金 94
		小学校施設の整備及び大規模改修等に要する経費

10 款 教育費
2 項 小学校費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
3 項 中学校費

3	中学校費	452,370	△449	451,921		△449
1	学校管理費	255,452	△449	255,003		△449

10 款 教育費
4 項 幼稚園費

4	幼稚園費	1,689,501	△2,606	1,686,895		△2,606
1	幼稚園管理費	62,236	△2,606	59,630		△2,606

10 款 教育費
5 項 社会教育費

5	社会教育費	1,671,738	2,116	1,673,854		2,116
1	社会教育総務費	365,146	△724	364,422		△724

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	535	給与費（教育費） ○職員給与費 [人事課]	238
4 共 済 費	△297	期末手当 時間外勤務手当 市町村共済組合負担金	△105 640 △297

		中学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費	
3 職員手当等	△408	給与費（教育費） ○職員給与費 [人事課]	△449
4 共 済 費	△41	扶養手当 期末手当 児童手当 市町村共済組合負担金	△128 △245 △35 △41

		幼稚園教育に従事する職員の人件費及び園管理等に要する経費	
2 給 料	△1,300	給与費（教育費） ○職員給与費 [人事課]	△2,606
3 職員手当等	△962	一般職給料 5名	△1,300
4 共 済 費	△344	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 市町村共済組合負担金	△100 △65 △544 △253 △344

		社会教育事業に従事する職員の人件費並びに市有文化財の管理及び埋蔵文化財の発掘調査等に要する経費	
3 職員手当等	△545	給与費（教育費） ○職員給与費 [人事課]	△724
4 共 済 費	△179	期末手当 市町村共済組合負担金	△545 △179

10 款 教育費
5 項 社会教育費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	公民館及び市民文化会館費	1,058,707	4,117	1,062,824		4,117
	4	図書館費	209,105	△1,277	207,828		△1,277

10 款 教育費
6 項 保健体育費

	6	保健体育費	299,697	△160	299,537		△160
	1	保健体育総務費	102,991	△160	102,831		△160

節		説明
区分	金額	
		公民館及び市民文化会館の管理運営に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理及び各種事業に要する経費
1 報酬	781	給与費(教育費)
2 給料	△508	○職員給与費[人事課] △2,173
3 職員手当等	△1,013	一般職給料 △508 26名
4 共済費	△491	通勤手当 △23 期末手当 △940 勤勉手当 △211 市町村共済組合負担金 △491
7 報償費	1,083	
8 旅費	32	生涯学習
10 需用費	156	○成人式開催事業[生涯学習課] 1,796
11 役務費	145	成人式開催事業協力謝礼 165
12 委託料	126	成人式開催事業記念品 918
13 使用料及び賃借料	286	消耗品費 61
21 補償、補填及び賠償金	3,520	印刷製本費 95
		通信運搬費 100
		手数料 45
		オンライン配信業務委託料 126
		著作権使用料 145
		機械・器具借上料 97
		会場・看板等借上料 44
		文化芸術・文化財
		○市民文化会館施設維持管理事業[文化行政課] 3,520
		事業補償費 3,520
		行政管理等に要する一般経費(文化行政課)
		○市民文化会館総務費[文化行政課] 974
		会計年度任用職員報酬(臨時職員) 686
		会計年度任用職員報酬(パート職員) 95
		会計年度任用職員期末手当 161
		会計年度任用職員通勤費用弁償 32
		図書館の管理運営に従事する職員の人件費及び当該施設の管理運営等に要する経費
3 職員手当等	△1,063	給与費(教育費)
4 共済費	△214	○職員給与費[人事課] △1,277
		扶養手当 △58
		通勤手当 △39
		期末手当 △750
		勤勉手当 △216
		市町村共済組合負担金 △214

		保健体育事業に従事する職員の人件費及び当該事業の推進に要する経費
3 職員手当等	△280	給与費(教育費)
		○職員給与費[人事課] △160

10 款 教育費
6 項 保健体育費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
7 項 学校給食費

7	学校給食費	512,441	△1,758	510,683		△1,758
1	学校給食管理費	498,407	△1,758	496,649		△1,758

13 款 災害復旧費
1 項 公共土木施設災害復旧事業費

13	災害復旧費	0	6,725	6,725	6,100	625
1	公共土木施設災害復旧事業費	0	6,043	6,043	5,700	343
1	公共土木施設（現年）災害復旧事業費	0	6,043	6,043	地方債 5,700	343

13 款 災害復旧費
2 項 農林水産施設災害復旧事業費

2	農林水産施設災害復旧事業費	0	682	682	400	282
1	農林水産施設（現年）災害復旧事業費	0	682	682	地方債 400	282

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	120	期末手当 市町村共済組合負担金	△280 120

		学校給食の調理等に従事する職員の人件費及び管理運営に要する経費	
2 給 料	△935	給与費（教育費）	
3 職員手当等	△796	○職員給与費 [人事課]	△1,758
		一般職給料	△935
		17名	
4 共 済 費	△27	通勤手当	△21
		期末手当	△602
		勤勉手当	△173
		市町村共済組合負担金	△27

		公共土木施設の災害復旧に要する経費（現年発生事業）	
14 工事請負費	6,043	防災	
		○市道・河川災害復旧事業 [維持管理課]	6,043
		公共土木施設（道路）災害復旧工事費	6,043

		農林水産業施設の災害復旧に要する経費（現年発生事業）	
14 工事請負費	682	農林水産業	
		○農地・農業用施設災害復旧事業 [維持管理課]	682
		農地・農業用施設災害復旧工事費	682

給 与 費 明 細 書(一般会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	その他の 当 手 千円	計 千円				
補正後	長 等	3		26,517	8,133 (3.20)	48	34,698	6,358	41,056	
	議 員	25	120,413		36,926 (3.20)		157,339	40,645	197,984	
	その他の 特別職	2,334	100,080				100,080		100,080	
	計	2,362	220,493	26,517	45,059	48	292,117	47,003	339,120	
補正前	長 等	3		26,517	8,387 (3.30)	48	34,952	6,109	41,061	
	議 員	25	120,413		38,080 (3.30)		158,493	40,645	199,138	
	その他の 特別職	2,334	100,080				100,080		100,080	
	計	2,362	220,493	26,517	46,467	48	293,525	46,754	340,279	
比 較	長 等				△254 (△0.10)		△254	249	△5	
	議 員				△1,154 (△0.10)		△1,154		△1,154	
	その他の 特別職									
	計				△1,408		△1,408	249	△1,159	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(1,136) 768	872,848	3,089,118	1,841,144	5,803,110	1,068,239	6,871,349	
補 正 前	(1,116) 771	856,226	3,126,206	1,853,328	5,835,760	1,082,870	6,918,630	
比 較	(20) △3	16,622	△37,088	△12,184	△32,650	△14,631	△47,281	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		76,545	683,573	453,333	70,379	62	1,637	181,789	57,367	39,477	1,400	275,582
補正前		78,292	719,707	465,068	70,522	62	1,637	142,505	59,137	39,416	1,400	275,582
比 較		△1,747	△36,134	△11,735	△143			39,284	△1,770	61		

ア (1)総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(31) 768		2,828,341	1,750,479	4,578,820	889,526	5,468,346	
補 正 前	(32) 771		2,865,429	1,765,422	4,630,851	905,701	5,536,552	
比 較	(△1) △3		△37,088	△14,943	△52,031	△16,175	△68,206	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		76,545	611,254	453,333	70,379	62	1,499	178,407	42,541	39,477	1,400	275,582
補正前		78,292	650,147	465,068	70,522	62	1,499	139,123	44,311	39,416	1,400	275,582
比 較		△1,747	△38,893	△11,735	△143			39,284	△1,770	61		

イ (1)総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(1,105)	872,848	260,777	90,665	1,224,290	178,713	1,403,003	
補 正 前	(1,084)	856,226	260,777	87,906	1,204,909	177,169	1,382,078	
比 較	(21)	16,622		2,759	19,381	1,544	20,925	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 当 手	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後			72,319				138	3,382	14,826			
補正前			69,560				138	3,382	14,826			
比較			2,759									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△37,088千円	その他の増減分	△37,088千円	退職による減 △9,148千円 その他による増減 △27,940千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 補正後 768人 補正前 771人 増 減 △3人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 △3人 その他 一人
職 員 手 当	△12,184千円	給与改定に伴う増減分	△25,389千円	給与改定による減 △25,389千円	期末手当 △25,389千円
		その他の増減分	13,205千円	退職による減 △3,202千円 その他による増減 16,407千円	扶養手当 △1,747千円 期末手当 △10,745千円 勤勉手当 △11,735千円 管理職手当 △143千円 時間外勤務手当 39,284千円 通勤手当 △1,770千円 住居手当 61千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	293,526	256,429	307,766
	平均給与月額(円)	333,169	273,794	350,533
	平均年齢	41歳11月	45歳4月	43歳6月
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,315	258,343	305,483
	平均給与月額(円)	343,542	274,236	351,130
	平均年齢	41歳4月	45歳0月	42歳10月

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級	1	0.2	7級			7級		
	6級	39	6.4	6級			6級	5	4.8
	5級	78	12.9	5級	11	18.1	5級	12	11.5
	4級	162	26.9	4級	16	26.2	4級	36	34.6
	3級	132	21.9	3級	6	9.8	3級	22	21.2
	2級	(21) 135	(100) 22.4	2級	(8) 18	(100) 29.5	2級	(2) 19	(100) 18.3
	1級	56	9.3	1級	10	16.4	1級	10	9.6
	計	(21) 603	(100) 100.0	計	(8) 61	(100) 100.0	計	(2) 104	(100) 100.0
令和3年4月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級	1	0.2	7級			7級		
	6級	39	6.4	6級			6級	5	4.8
	5級	78	12.9	5級	12	19.4	5級	12	11.4
	4級	160	26.5	4級	16	25.8	4級	36	34.3
	3級	134	22.2	3級	6	9.7	3級	21	20.0
	2級	(22) 130	(100) 21.5	2級	(8) 18	(100) 29.0	2級	(2) 20	(100) 19.0
	1級	62	10.3	1級	10	16.1	1級	11	10.5
	計	(22) 604	(100) 100.0	計	(8) 62	(100) 100.0	計	(2) 105	(100) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当

補正なし

ク その他の手当

補正なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
防災基盤整備事業	61,183千円		千円	令 和 4年度	千円 61,183	千円	千円	千円	千円 1,783

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	30,718,218	2,736,700		2,736,700	3,124,067		3,124,067	30,330,851
(1) 総務	8,732,003	219,100		219,100	547,700		547,700	8,403,403
(2) 民生	460,314	6,000		6,000	107,955		107,955	358,359
(3) 衛生	1,773,017	101,700		101,700	184,772		184,772	1,689,945
(4) 農林水産	3,059,790	538,600		538,600	245,588		245,588	3,352,802
(5) 商工	2,386	121,000		121,000	792		792	122,594
(6) 土木	6,859,987	526,600		526,600	1,099,007		1,099,007	6,287,580
(7) 公営住宅	334,211	55,500		55,500	31,922		31,922	357,789
(8) 消防	445,730	23,400		23,400	96,650		96,650	372,480
(9) 教育	9,050,780	1,144,800		1,144,800	809,681		809,681	9,385,899
2 災害復旧債	21,072	9,700	6,100	15,800	1,637		1,637	35,235
(1) 農林水産	1,300		400	400				1,700
(2) 土木	17,872	9,700	5,700	15,400	1,637		1,637	31,635
(3) 教育	1,900							1,900
3 その他	19,104,458	1,766,550		1,766,550	1,639,478		1,639,478	19,231,530
(1) 減税補填債	155,370				47,992		47,992	107,378
(2) 臨時財政対策債	18,821,665	1,766,550		1,766,550	1,591,486		1,591,486	18,996,729
(3) 減収補填債	127,423							127,423
合 計	49,843,748	4,512,950	6,100	4,519,050	4,765,182		4,765,182	49,597,616

(注)「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、令和2年度繰越事業分(907,900千円)を含む。

議第74号

令和3年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和3年度新発田市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,564千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,908,628千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		890,586	△1,564	889,022
	1 他会計繰入金	662,357	△1,564	660,793
歳入合計		8,910,192	△1,564	8,908,628

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	145,123	△1,564	143,559
歳 出 合 計	8,910,192	△1,564	8,908,628

2 歳 入

6 款 繰入金 1 項 他会計繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
6	繰入金	890,586	△1,564	889,022
	1 他会計繰入金	662,357	△1,564	660,793
	1 一般会計繰入金	662,357	△1,564	660,793

節		説明
区分	金額	
2 職員給与等繰入金	△1,564	○職員給与費等繰入金 [保険年金課] △1,564

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	145,123	△1,564	143,559	△1,564	
	1 総務管理費	134,035	△1,564	132,471	△1,564	
	1 一般管理費	134,035	△1,564	132,471	繰入金 △1,564	

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費
2 給 料	△308	給与費（国民健康保険）
3 職員手当等	△1,520	○職員給与費 [人事課] △1,894 一般職給料 △308 15名
4 共 済 費	△66	扶養手当 △65 通勤手当 46
12 委 託 料	330	期末手当 △860 勤勉手当 △425 住居手当 △216 市町村共済組合負担金 △66
		事業管理等に要する一般経費（保険年金課）
		○一般管理費 [保険年金課] 330 国保システム改修委託料 330

給 与 費 明 細 書(国民健康保険事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(6) 15	8,147	50,573	25,597	84,317	15,620	99,937	
補 正 前	(6) 15	8,147	50,881	27,117	86,145	15,686	101,831	
比 較	()		△308	△1,520	△1,828	△66	△1,894	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後	1,147	11,841	7,987	1,421			1,400	932	869		
	補正前	1,212	12,701	8,412	1,421			1,400	886	1,085		
	比 較	△65	△860	△425					46	△216		

ア (1)総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	() 15		50,573	24,509	75,082	15,620	90,702	
補 正 前	() 15		50,881	26,029	76,910	15,686	92,596	
比 較	()		△308	△1,520	△1,828	△66	△1,894	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後	1,147	10,753	7,987	1,421			1,400	932	869		
	補正前	1,212	11,613	8,412	1,421			1,400	886	1,085		
	比 較	△65	△860	△425					46	△216		

イ (1)総括のうち会計年度任用職員
補正なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△308千円	その他の増減分	△308千円	その他による増減 △308千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 補正後 15人 補正前 15人 増 減 一人
職員手当	△1,520千円	給与改定に伴う増減分	△456千円	給与改定による減 △456千円	期末手当 △456千円
		その他の増減分	△1,064千円	その他による増減 △1,064千円	扶養手当 △65千円 期末手当 △404千円 勤勉手当 △425千円 通勤手当 46千円 住居手当 △216千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	276,799		
	平均給与月額(円)	306,316		
	平均年齢	37歳5月		
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	276,606		
	平均給与月額(円)	309,608		
	平均年齢	36歳11月		

イ 初任給
補正なし

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			その他の一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級	1	6.7	6級			6級		
	5級	2	13.3	5級			5級		
	4級	2	13.3	4級			4級		
	3級	4	26.7	3級			3級		
	2級	()	()	2級			2級	()	()
	1級	3	20.0	1級			1級		
	計	()	()	計			計	()	()
令和3年4月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級	1	6.7	6級			6級		
	5級	2	13.3	5級			5級		
	4級	2	13.3	4級			4級		
	3級	4	26.7	3級			3級		
	2級	()	()	2級			2級	()	()
	1級	3	20.0	1級			1級		
	計	()	()	計			計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当
該 当 な し

ク その他の手当
補 正 な し

議第75号

令和3年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和3年度新発田市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,913千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,452,269千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		1,561,742	△2,913	1,558,829
	1 一般会計繰入金	1,553,435	△2,913	1,550,522
歳入合計		10,455,182	△2,913	10,452,269

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務管理費	243,412	△2,913	240,499
歳 出 合 計	10,455,182	△2,913	10,452,269

2 歳 入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
7	繰入金	1,561,742	△2,913	1,558,829
	1 一般会計繰入金	1,553,435	△2,913	1,550,522
	5 その他一般会計繰入金	201,852	△2,913	198,939

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費繰入金	△2,913	○職員給与費等繰入金 [高齢福祉課] △2,913

3 歳 出

1 款 総務管理費
1 項 一般管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務管理費	243,412	△2,913	240,499	△2,913	
	1 一般管理費	208,836	△2,913	205,923	△2,913	
	1 一般管理費	208,836	△2,913	205,923	繰入金 △2,913	

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給 料	△1,221	給与費（介護保険）
3 職員手当等	△1,053	○職員給与費 [人事課] △2,913
		一般職給料 △1,221
		20名
4 共 済 費	△639	期末手当 △890
		勤勉手当 △163
		市町村共済組合負担金 △639

給 与 費 明 細 書(介護保険事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(28) 20	48,747	74,269	39,316	162,332	23,301	185,633	
補 正 前	(28) 20	48,747	75,490	40,369	164,606	23,940	188,546	
比 較	()		△1,221	△1,053	△2,274	△639	△2,913	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後	996	18,260	12,163	381			5,300	848	1,368		
	補正前	996	19,150	12,326	381			5,300	848	1,368		
	比 較		△890	△163								

ア (1)総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	() 20		74,269	37,085	111,354	23,301	134,655	
補 正 前	() 20		75,490	38,138	113,628	23,940	137,568	
比 較	()		△1,221	△1,053	△2,274	△639	△2,913	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後	996	16,029	12,163	381			5,300	848	1,368		
	補正前	996	16,919	12,326	381			5,300	848	1,368		
	比 較		△890	△163								

イ (1)総括のうち会計年度任用職員
補正なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,221千円	その他の増減分	△1,221千円	その他による増減 △1,221千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 補正後 20人 補正前 20人 増 減 一人
職員手当	△1,053千円	給与改定に伴う増減分	△665千円	給与改定による減 △665千円	期末手当 △665千円
		その他の増減分	△388千円	その他による増減 △388千円	期末手当 △225千円 勤勉手当 △163千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	276,080		379,860
	平均給与月額(円)	299,341		407,034
	平均年齢	38歳4月		55歳4月
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,495		379,860
	平均給与月額(円)	326,740		412,948
	平均年齢	37歳10月		54歳10月

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			その他の一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級	1	20.0
	4級	7	46.7	4級			4級	4	80.0
	3級	3	20.0	3級			3級		
	2級	() 4	() 26.7	2級			2級	()	()
	1級	1	6.6	1級			1級		
	計	() 15	() 100.0	計			計	() 5	() 100.0
令和3年4月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級	1	20.0
	4級	6	40.0	4級			4級	4	80.0
	3級	4	26.7	3級			3級		
	2級	() 4	() 26.7	2級			2級	()	()
	1級	1	6.6	1級			1級		
	計	() 15	() 100.0	計			計	() 5	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当
該 当 な し

ク その他の手当
補 正 な し

議第76号

令和3年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和3年度新発田市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ97千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,116,147千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		286,442	△97	286,345
	1 一般会計繰入金	286,442	△97	286,345
歳入合計		1,116,244	△97	1,116,147

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	33,936	△97	33,839
歳 出 合 計	1,116,244	△97	1,116,147

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	繰入金	286,442	△97	286,345
	1 一般会計繰入金	286,442	△97	286,345
	1 事務費繰入金	34,935	△97	34,838

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	△97	○事務費繰入金 [保険年金課] △97

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	33,936	△97	33,839	△97	
	1 総務管理費	29,910	△97	29,813	△97	
	1 一般管理費	29,910	△97	29,813	繰入金 △97	

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		後期高齢者医療保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
3 職員手当等	△116	給与費（後期高齢者医療）
		○職員給与費 [人事課] △97
4 共 済 費	19	期末手当 △116
		市町村共済組合負担金 19

給 与 費 明 細 書(後期高齢者医療特別会計)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補正後	() 4		13,520	5,799	19,319	4,030	23,349	
補正前	() 4		13,520	5,915	19,435	4,011	23,446	
比 較	()			△116	△116	19	△97	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後		2,836	2,180				300	192	291		
	補正前		2,952	2,180				300	192	291		
	比 較		△116									

ア (1)総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補正後	() 4		13,520	5,799	19,319	4,030	23,349	
補正前	() 4		13,520	5,915	19,435	4,011	23,446	
比 較	()			△116	△116	19	△97	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 千 円
	補正後		2,836	2,180				300	192	291		
	補正前		2,952	2,180				300	192	291		
	比 較		△116									

イ (1)総括のうち会計年度任用職員
該 当 な し

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	△116千円	給与改定に伴う増減分	△116千円	給与改定による減 △116千円	期末手当 △116千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	280,300		
	平均給与月額(円)	290,350		
	平 均 年 齢	36歳2月		
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,300		
	平均給与月額(円)	295,646		
	平 均 年 齢	35歳8月		

イ 初 任 給
補 正 な し

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			その他の一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級	() 1	() 25.0	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級			1級		
	計	() 4	() 100.0	計			計		
令和3年4月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級	() 1	() 25.0	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級			1級		
	計	() 4	() 100.0	計			計		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当
 該 当 な し

ク その他の手当
 補 正 な し

議第 77 号

令和 3 年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度新発田市のコミュニティバス事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 1 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 1 表債務負担行為」による。

令和 3 年 11 月 30 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティバス運行事業	令和4年度	52,055千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
コミュニティバス運 行事業	52,055千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
				令 和 4年度	52,055			52,055	

議第78号

令和3年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和3年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度新発田市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項目)	(既決予定量)	(補正量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
^{きよ} 汚水管渠等整備工事	1,738,600千円	32,365千円	1,770,965千円
荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事	283,403千円	△2,800千円	280,603千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,440,533千円	△524千円	3,440,009千円
第1項 営業費用	2,902,531千円	△751千円	2,901,780千円
第3項 特別損失	1,500千円	227千円	1,727千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「534,307千円」を「533,393千円」に、当年度分損益勘定留保資金「273,047千円」を「272,133千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 資本的支出	4,698,798千円	△914千円	4,697,884千円
第1項 建設改良費	2,806,065千円	△914千円	2,805,151千円

第5条 予算第8条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正額)	(計)
(1) 職員給与費	194,247千円	△1,665千円	192,582千円

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和3年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 下水道事業費用	3,440,533	△524	3,440,009	
1 営業費用	2,902,531	△751	2,901,780	
5 業務費	60,532	△124	60,408	手当 △112 賞与引当金繰入額 △45 法定福利費 33
6 総係費	96,177	△627	95,550	手当 △341 賞与引当金繰入額 △137 法定福利費 △149
3 特別損失	1,500	227	1,727	
2 その他特別損失	0	227	227	その他特別損失 (胎内市特環維持管理負担金精算金) 227

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本的收入	4,164,491	0	4,164,491	
1 企業債	2,004,800	0	2,004,800	
1 企業債	2,004,800	0	2,004,800	公共下水道事業債 △49,700 特定環境保全公共下水道事業債 49,700
3 国庫補助金	593,500	0	593,500	
1 国庫補助金	593,500	0	593,500	公共下水道事業 △10,064 特定環境保全公共下水道事業 10,064

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本的支出	4,698,798	△914	4,697,884	
1 建設改良費	2,806,065	△914	2,805,151	
1 事務費	86,629	△914	85,715	手当 △707 法定福利費 △207
2 管渠(きよ)建設改良費	2,519,322	9,700	2,529,022	工事請負費 29,565 委託料 2,854 路面復旧費 △14,519 補償費 △8,200
3 ポンプ場建設改良費	69,610	△9,700	59,910	工事請負費 △8,700 委託料 △1,000

令和3年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,429	524	8,953
減価償却費	2,119,587		2,119,587
減損損失			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△864		△864
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	8,600	△182	8,418
長期前払消費税の増減額（△は増加）			
長期前受金戻入額	△1,678,860		△1,678,860
受取利息及び配当金			
支払利息	535,502		535,502
固定資産除却費			
固定資産売却損益（△は益）			
有価証券売却収益			
リース取引差額調整額（△は益）			
未収金の増減額（△は増加）	108,768		108,768
未払金の増減額（△は減少）	846		846
前払金の増減額（△は増加）			
前受金の増減額（△は減少）			
その他流動資産の増減額（△は増加）			
その他流動負債の増減額（△は減少）			
小計	1,102,008	342	1,102,350
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△535,502		△535,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,506	342	566,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,053,719	914	△3,052,805
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△45,639		△45,639
無形固定資産の売却による収入			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	588,145		588,145
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,287,295		1,287,295
分担金及び負担金等による収入	136,048		136,048
国庫補助金等返還金			
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出	△4,000		△4,000
短期貸付金の回収による収入	4,000		4,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			
基金の取崩による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,870	914	△1,086,956
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,758,000		3,758,000
一時借入金の返済による支出	△3,758,000		△3,758,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,004,800		2,004,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,871,574		△1,871,574
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出	△16,959		△16,959
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,267		116,267
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△405,097	1,256	△403,841
資金期首残高	505,316		505,316
資金期末残高	100,219	1,256	101,475

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(6) 23	10,081	94,472	57,904	162,457	30,125	192,582
補正前	(6) 23	10,081	94,472	59,215	163,768	30,479	194,247
比 較	(-)			△ 1,311	△ 1,311	△ 354	△ 1,665

(注) () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	3,888	21,227	15,163	2,254	3,000	1,561
補正前	3,888	22,380	15,321	2,254	3,000	1,561	849
比 較		△1,153	△158				
区 分	退職給付費 (千円)						
補正後	9,962						
補正前	9,962						
比 較							

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(-) 23		94,472	57,368	151,840	30,125	181,965
補正前	(-) 23		94,472	58,679	153,151	30,479	183,630
比 較	(-)			△ 1,311	△ 1,311	△ 354	△ 1,665

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	3,888	20,691	15,163	2,254	3,000	1,561
補正前	3,888	21,844	15,321	2,254	3,000	1,561	849
比 較		△1,153	△158				
区 分	退職給付費 (千円)						
補正後	9,962						
補正前	9,962						
比 較							

(2) 総括のうち会計年度任用職員
補正なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
手当	△1,311	制度改正に伴う増減分	△1,019	制度改正による増減 △1,019 千円	期末手当 △1,019 千円
		その他の増減分	△292	その他による増減 △292 千円	期末手当 △134 千円 勤勉手当 △158 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職種 (事務・技術職)	
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,543	
	平均給与月額 (円)	376,330	
	平均年齢 (歳)	47歳10月	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	341,543	
	平均給与月額 (円)	374,670	
	平均年齢 (歳)	47歳4月	

(2) 初任給

補正なし

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
	4 級	11	47.8
	3 級	5	21.7
	2 級	(-)	(-)
	1 級	2	8.7
	計	(-) 23	(-) 100.0
令和3年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
	4 級	11	47.8
	3 級	5	21.7
	2 級	(-)	(-)
	1 級	2	8.7
	計	(-) 23	(-) 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

(4) 昇給

補正なし

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.100) 2.100	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

(7) その他の手当

補正なし

令和3年度新発田市水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和3年度新発田市水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度新発田市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 水道事業費用	2,103,116千円	△1,371千円	2,101,745千円
第1項 営業費用	1,943,651千円	△1,371千円	1,942,280千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,015,085千円」を「1,014,951千円」に、当年度分損益勘定留保資金「627,978千円」を「627,844千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 資本的支出	1,913,720千円	△134千円	1,913,586千円
第1項 建設改良費	1,344,130千円	△134千円	1,343,996千円

第4条 予算第9条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正額)	(計)
(1) 職員給与費	242,235千円	△1,505千円	240,730千円

令和3年11月30日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和3年度新発田市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 水道事業費用	2,103,116	△1,371	2,101,745	
1 営業費用	1,943,651	△1,371	1,942,280	
1 原水及び浄水費	491,437	△639	490,798	手当 △403 賞与引当金繰入額 △159 法定福利費 △77
2 配水費	153,045	△140	152,905	手当 △88 賞与引当金繰入額 △35 法定福利費 △17
3 給水費	122,900	△160	122,740	手当 △100 賞与引当金繰入額 △40 法定福利費 △20
6 総係費	98,585	△432	98,153	手当 △270 賞与引当金繰入額 △110 法定福利費 △52

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 資本の支出	1,913,720	△134	1,913,586	
1 建設改良費	1,344,130	△134	1,343,996	
1 事務費	27,619	△134	27,485	手当 △112 法定福利費 △22

令和3年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,164	1,371	177,535
減価償却費	964,338		964,338
減損損失			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	154		154
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	△8,708	△344	△9,052
長期前払消費税の増減額（△は増加）			
長期前受金戻入額	△259,472		△259,472
受取利息及び配当金	△110		△110
支払利息	106,598		106,598
固定資産除却費	25,900		25,900
固定資産売却損益（△は益）			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額（△は益）			
未収金の増減額（△は増加）	12,204		12,204
未払金の増減額（△は減少）	△1,434		△1,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,837		△7,837
前払金の増減額（△は増加）			
前受金の増減額（△は減少）			
その他流動資産の増減額（△は増加）			
その他流動負債の増減額（△は減少）			
小計	1,007,797	1,027	1,008,824
利息及び配当金の受取額	110		110
利息の支払額	△106,598		△106,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	901,309	1,027	902,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,187,277	134	△1,187,143
有形固定資産の売却による収入	2		2
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	167,220		167,220
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,556		73,556
国庫補助金等返還金	△37		△37
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,536	134	△946,402
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,800		454,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△564,590		△564,590
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,790		△109,790
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△155,017	1,161	△153,856
資金期首残高	1,333,550		1,333,550
資金期末残高	1,178,533	1,161	1,179,694

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(14) 28	131,908	74,549	206,457	34,273	240,730
補正前	(14) 28	131,908	75,810	207,718	34,517	242,235
比 較	(-)		△1,261	△1,261	△244	△1,505

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補正後	4,260	24,410	17,919	2,749	863	7,173	2,491	1,325	1,673
	補正前	4,260	25,671	17,919	2,749	863	7,173	2,491	1,325	1,673	11,686
	比 較		△1,261								

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(1) 28	107,868	71,347	179,215	34,273	213,488
補正前	(1) 28	107,868	72,608	180,476	34,517	214,993
比 較	(-)		△1,261	△1,261	△244	△1,505

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補正後	4,260	23,465	17,919	2,749	470	6,831	1,812	1,325	830
	補正前	4,260	24,726	17,919	2,749	470	6,831	1,812	1,325	830	11,686
	比 較		△1,261								

(2) 総括のうち会計年度任用職員

補正なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
手当	△1,261	制度改正に伴う 増減分	△1,261	制度改正による 増減 △1,261 千円	期末手当 △1,261 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	職種（事務・技術職）	
令和3年10月1日現在	平均給料月額（円）	314,110
	平均給与月額（円）	367,029
	平均年齢（歳）	43歳8月
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	314,110
	平均給与月額（円）	356,580
	平均年齢（歳）	43歳2月

(2)初任給

補正なし

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	4	14.3
	2 級	(1) 5	(100.0) 17.9
	1 級	3	10.7
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和3年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	4	14.3
	2 級	(1) 5	(100.0) 17.9
	1 級	3	10.7
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

(4)昇給

補正なし

(5)特殊勤務手当

補正なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.100	4.30		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.100	4.30		

※ () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

(8) その他の手当

補正なし

